

令和2年度 主な事業（一般会計分）

議会費	議会だより発行事業	158万円	商工費	中小企業等支援給付事業	1,764万円	
	総務費	勤怠システム導入業務事業		839万円	土木費	地籍調査事業
財政調整基金積立金		3億3万円	道路維持事業（除草・維持）	1億4,900万円		
特別定額給付金給付事業		7億2,095万円	高谷川沿い道路概略設計等業務	2,604万円		
民家防音家屋空調施設 維持管理補助金		1億7,227万円	公共下水道事業特別会計への 繰出金	2億1,505万円		
庁内情報ネットワーク 維持管理事業		1億1,348万円	芝山公園管理事業	4,875万円		
民生費	障がい者（児）の生活支援 事業（障がい福祉サービス等）	1億5,074万円	消防費	広域行政組合負担金	1億5,972万円	
	福祉センター管理運営委託料 （指定管理者）	2,971万円		避難所用備品	784万円	
	国民健康保険特別会計への 繰出金	5,145万円	教育費	スクールバス運行業務	3,111万円	
	介護保険特別会計への繰出金	1億2,438万円		G I G Aスクール構想関係事業	6,132万円	
	後期高齢者医療特別会計への 繰出金	2,817万円		学校給食費補助金(小学校・中学校分)	2,059万円	
	放課後児童健全育成事業	2,700万円		講座や講習会委託、文化活動 推進補助金等	2,030万円	
	児童手当支給事業	7,889万円		はにわ博物館の管理運営に 要する経費	2,448万円	
	保育所運営に係る経費	2億773万円		社会体育施設全般の維持管理に 要する経費	2,937万円	
	ひとり親家庭生活応援給付金	231万円		調理・配缶等業務委託料	3,397万円	
	衛生費	子ども医療費助成制度事業		1,372万円	災害復旧費	公共土木施設災害復旧費
各種健康診査（検診）等 委託事業		1,768万円		文教施設災害復旧費		95万円
ごみ袋無料配布事業		675万円		厚生労働施設災害復旧費		168万円
山武郡市環境衛生組合負担金		1億5,672万円				
広域行政組合負担金		814万円				
不法投棄監視員による監視活動	458万円					
農林水産業費	被災農業者向け経営体育成 支援事業	4億6,494万円				
	成田用水土地改良区等への 負担金	4,297万円				
	農業集落排水事業特別会計 繰出金	4,543万円				



▲民生費（保育所運営）



▲衛生費（ごみ袋無料配布）



▲農林水産業費（農業）



▲教育費（はにわ博物館運営）

一般会計性質別決算

(単位:万円、%)

区 分	令和2年度		区 分	令和2年度	
	決算額	構成比		決算額	構成比
1. 消費的経費	54億7,025	81.6	2. 投資的経費	3億9,761	5.9
(1) 人件費	11億1,080	16.6	(1) 普通建設事業	3億8,857	5.8
ア 職員給	6億8,619	10.2	ア 補助	9,516	1.4
イ その他	4億2,461	6.4	イ 単独	2億9,341	4.4
(2) 物件費	10億4,527	15.6	(2) 災害復旧事業	904	0.1
(3) 維持補修費	1億2,112	1.8	ア 補助	262	0.0
(4) 扶助費	3億2,958	4.9	イ 単独	642	0.1
(5) 補助費等	22億5,001	33.5	3. 公債費	2億4,005	3.6
(6) その他	6億1,347	9.2	4. 繰出金	6億32	8.9
ア 投資等	8,487	1.3	合 計	67億823	100.0
イ 積立金	5億2,860	7.9			
ウ その他	0	0.0			

健全化判断比率及び資金不足比率の公表

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、令和2年度決算をもとに算定した財政健全化比率及び資金不足比率を公表します。

財政健全化判断比率の4指標のうち1つでも基準を超えた場合は、「財政健全化計画」や「財政再生計画」を定めることになっていますが、芝山町では財政健全化判断比率及び資金不足比率でも基準を超えることなく、健全な財政を保っています。

◎財政健全化判断比率

(単位:%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
芝山町数値	—	—	6.5	—
早期健全化基準	15.0	20.0	25.0	350.0

(注意) 実質赤字額、連結実質赤字額または将来負担額がない場合は「—」と表示。

◎資金不足比率

(単位:%)

特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
農業集落排水事業特別会計	—	20.0
公共下水道事業特別会計	—	20.0

(注意) 資金不足額がない場合は「—」と表示。

【用語の説明】

- ・実質赤字比率……………一般会計における赤字の程度を指標化したもの。
- ・連結実質赤字比率……………全ての会計における赤字の程度を指標化したもの。
- ・実質公債費比率……………借入金及びそれに準じた経費の一般財源における比重を指標化したもの。
- ・将来負担比率……………一般会計の借入金や将来支払っていく可能性のある経費等の現時点での残高の程度を指標化したもの。
- ・資金不足比率……………公営企業会計の資金不足を料金収入等の額と比較して指標化したもの。